

雇用型法人における新規就業者の定着状況とその要因

法人等に就職した雇用就農者の約半数が退職しており、そのうちの半数が1年以内に退職しています。定着率の高い経営体の特徴は、法人経営で売上げが増加しており、幹部従業員を雇用する意向があり、採用者を計画通り確保している経営体であることが明らかになりました。

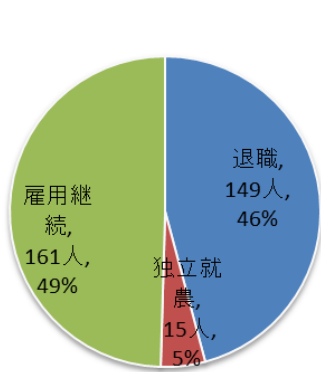


図1 現在の就業状況

注 平成 25 年 7 月時点の就業状況

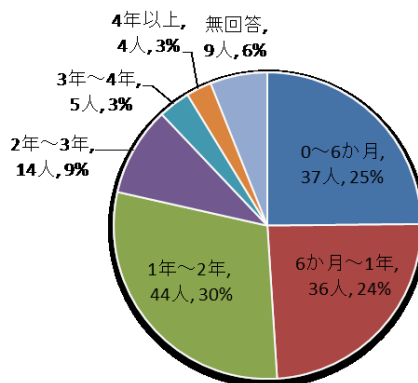


図2 退職者の雇用継続期間

◎平成20年～24年度に農の雇用事業、農業版地域人材育成緊急雇用創出事業及びみえの農業活性化促進事業を活用した農業法人等143経営体にアンケート調査を実施し、110の回答を得ました。

◎110経営体が5年間に延べ325人を雇用しており、最も多い経営作目は土地利用型(35%)でした。

◎49%の雇用が継続されている一方、46%が退職しており(図1)、退職者のうち25%は雇用開始から半年以内に退職し、24%は半年～1年以内に退職していることから、退職者の約半数が1年以内に離職していることが分かりました(図2)。

表 1 定着条件の要因分析

変数名		標準 偏回帰 係数	t 値	判 定	
経営形態	法人	0.253	2.448	**	注1 被説明変数を定着率とし、経営形態、売上げの推移、売上額、求人方法、過去3年間の正社員の採用状況、人材育成・能力開発の制度、今後の求人意向を説明変数とした重回帰分析を行った。
売上の推移	増加	0.235	2.222	**	
売上額(千円)		0.264	2.456	**	
求人方法	ハローワーク	-0.106	-0.964		注2 1経営体あたり2人以上を雇用した70件を分析対象とした。
	民間求人広告サイト 知人等からの紹介	-0.160 0.202	-1.524 1.845	*	
過去三年間の正社員の採用状況	計画通りに採用者数を確保している	0.356	3.338	***	注3 説明変数のうち、「売上額」以外の変数は該当の有無による1-0の変数である。
人材育成・能力開発の制度	自己啓発への支援 OJT	0.189 -0.148	1.794 -1.390	*	
今後の求人意向	幹部従業員を雇用したい	0.336	2.928	***	注4 「***」「**」「*」はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。
定数項			-0.359		
自由度調整済決定係数		0.341			

◎従業員の定着率は①法人経営②売上げが増加している③売上額が大きい④求人方法が知人等の紹介である⑤計画通りに採用者を確保している⑥人材育成・能力開発のために自己啓発への支援を行っている⑦今後幹部従業員を雇用する意向がある経営体で高くなりました。

お問い合わせ先	地域連携研究課	飯場聡子	電話 0598-42-6356
参考になる資料	三重農研HP: http://www.mate.pref.mie.lg.jp/marc/KenSeika/index.htm		